

令和2年度事業計画

I 事業方針

当センターは、だれもが安心して暮らせる京都府を目指し、平成28年4月、京都府、府市長会及び府町村会により共同で設立された。

設立5年目となる令和2年度は、引き続き、府内のインフラ老朽化に対応するため市町村への技術支援を行うとともに、それらを担う人材育成に向けた研修を実施していく。

また、技術系人材の確保が困難である市町村を引き続き支援するとともに、近年、豪雨や台風による災害が頻発するなか、技術職員や災害経験の不足等により災害復旧事業の実施に様々な課題を抱える市町村への支援に取り組むなど、益々、多様化するニーズに迅速、親切、丁寧に対応するため、総合的な行政支援機関としての役割を果たしていく。

II 事業計画

1 社会資本の維持管理に関する技術支援業務

橋梁、トンネル及び大型標識の点検業務などインフラメンテナンスに関する業務を府及び市町村から受託し、「地域一括発注」による効率的な業務執行を図っているところである。平成26年度からスタートした5年に1回の橋梁等の定期点検が平成30年度で一巡し、令和元年度から二巡目に入っている。令和2年度も、点検の効率化やコスト削減のため、これまでの点検成果の活用や新技術の積極的な導入を図ることとする。

さらに、河川施設等の点検に取り組むとともに、施設の点検結果等を今後の維持管理に活用するためのデータベース化について引き続き検討を進める。

単位：千円

対象施設	令和2年度		令和元年度	
	施設数	受託額	施設数	受託額
橋梁	1,134橋	387,000	881橋	310,000
トンネル	21基	48,000	18基	80,000
シェッド	9基	15,000	—	—
道路標識	816基	51,200	450基	15,000
道路法面	290箇所	262,400	1,800km	287,212
河川堤防	103km	15,900	377km	30,000
計		779,500		722,212

また、橋梁点検の結果を踏まえ、計画的な補修等の措置についての技術支援の充実を図るため、橋梁長寿命化修繕計画の改定及び橋梁補修設計業務を市町村から受託して実施する。

単位：千円

業務内容	令和2年度		令和元年度	
	件数	受託額	件数	受託額
橋梁長寿命化修繕計画	1	1,400	7	21,654
橋梁補修設計	2	2,200	8	79,102
橋梁耐震補強設計	2	13,900	—	—
計		17,500		100,756

2 社会資本の建設・整備に関する技術支援業務

ア 大規模施設等の発注図書作成業務

災害が多発する近年の状況を踏まえ、橋梁やトンネル等の大規模施設の積算業務を京都府から受託するとともに、技術者の不足する市町村に対し、土木構造物の設計段階での支援を行う。

単位：千円

業務内容	令和2年度			令和元年度	
	箇所名等	件数	受託額	件数	受託額
橋梁上下部工 トンネル工 積算	(仮称)三俣川橋上部工、犬打川橋梁 白鳥トンネル 等	10	34,800	7	19,400
砂防堰堤工 河川工事 積算	東所川樋門上下部工、 大町谷川・谷山川砂防 堰堤工 古川河川改修工事 等	4	8,200	11	20,200
その他土木工事 積算	国道423号(法貴BP)法面工 特別支援学校道路築造 舞鶴福知山線電線共同溝等	6	11,000	3	3,500
施工管理		0	0	1	3,000
設計支援	木津川市歩道橋	1	3,900	1	4,000
計			57,900		50,100

注) 木津川市歩道橋は、令和元年度に予定していた業務を令和2年度に実施する。

イ 建築物の設計、積算、工事監理等の支援業務

建築技術系職員が不足する市町村等に、当該市町村等職員と連携し、業務発注仕様書作成、設計、積算、工事監理等の業務及び、予算作成に向けた概算工事費等算出業務及び建築物長寿命化計画策定を支援するとともに、小規模な改修工事等の設計、監理等及び完了検査支援を実施する。

単位：千円

業務内容	令和2年度			令和元年度	
	主な対象建築物等	件数	受託額	件数	受託額
設計、積算等支援	庁舎（八幡市、井手町）、 公民館 他	13	31,000	13	42,000
工事監理支援	八幡市、久御山町 他	10	20,200	4	7,600
定期点検等支援	京都テルサ	1	2,100	2	1,800
その他支援業務	小規模改修、完了検査 支援等	3	6,700	6	6,600
計			60,000		58,000

3 その他

ア 研修の実施

- ・府及び市町村職員向け橋梁等点検研修会の実施
- ・大規模事業等の現地見学会の実施
- ・京都府建設業者育成事業（1級土木施工管理技術講習）の受託実施

イ 災害復旧事業に係る市町村への支援

近年、豪雨や台風による災害が頻発しているが、府内市町村では、技術職員や災害経験の不足等により、公共土木施設の被災状況把握や復旧工法選定等に課題が生じており、国、府に対して支援を求める要請がある。そこで、京都府と当センターが連携し、被災した市町村が災害復旧の実務を迅速かつ的確に実施できるよう、技術的アドバイス等の支援に取り組む。

ウ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の会員として、健全な運営と技術力向上を図るため研究成果や課題等について情報交換を実施する。